



日 ASEAN 諸国防衛当局次官級会合の沖縄開催について



平成 26 年 2 月 18 日、沖縄において防衛省の主催により「第 5 回日 ASEAN 諸国防衛当局次官級会合」が開催され、我が国からは、西防衛事務次官が参加して議長を務め、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム及び ASEAN 事務局の次官クラス等が参加しました。今回の会合においては、「能力構築支援の今後の在り方」及び「非伝統的安全保障分野における日 ASEAN 装備・技術協力の可能性」の議題の下、出席者の間で率直かつ建設的な意見交換が行われました。

本会合終了後には武田副大臣が挨拶し、その後、副大臣主催のレセプションが開催され、本会合出席者のほか、高良沖縄県副知事はじめ多くの沖縄関係者が参加されました。

目次	CONTENTS		
日 ASEAN 諸国防衛当局次官級会合の沖縄開催について	1	防衛セミナーの開催について.....	6
若宮防衛大臣政務官の来沖について.....	2	日米スポーツ交流事業の開催.....	7
沖縄に配備された MV-22 オスプレイの飛行状況について.....	2	金武町ふるさとづくり整備事業が完成.....	8
普天間飛行場における回転翼機の飛行状況調査結果について.....	3	沖縄市屋外運動場(野球場)が完成.....	9
キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の返還に関する説明会の開催.....	4	県道 104 号線越え実弾射撃訓練の分散・実施への取り組み	10
認可外保育施設の防音工事の補助を全国に先駆けて開始.....	4	退職者の紹介.....	11
第 22 回「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキング・チーム」(CWT) 会議開催	4	那覇防衛事務所移転のお知らせ.....	11
米軍再編に係る三沢飛行場及び嘉手納飛行場からグアム等への航空機の訓練移転について.....	5	防衛省職員採用のお知らせ.....	12

若宮防衛大臣政務官の来沖について

平成 26 年 2 月 13 日から 2 日間、若宮防衛大臣政務官が就任後初めて沖縄を訪れました。政務官は、2 月 14 日午前中に沖縄防衛局屋上から嘉手納飛行場を視察した後、陸上自衛隊那覇駐屯地及び航空自衛隊那覇基地をそれぞれ視察しました。その後、海上自衛隊那覇航空基地において行われた「派遣海賊対処行動航空隊（第 14 次隊）帰国行事」において、若宮政務官は、「今般の貴重な経験を活かし、引き続き、国民の生命・財産と我が国の領土・領海・領空を断固として守り抜くため、厳しい任務に邁進して欲しい。」と訓示し、併せて派遣部隊に対して、海賊対処行動の功績に関し、防衛大臣からの第 1 級賞状を伝達しました。



海上自衛隊那覇航空基地での帰国行事の様子



派遣部隊に第 1 級賞状を伝達する若宮政務官（右）

沖縄に配備された MV - 22 オスプレイの飛行状況について

当局は、沖縄に配備された MV - 22 オスプレイの平成 24 年 10 月から平成 25 年 9 月までの普天間飛行場における離着陸回数について、目視等により把握した結果を次表（表 1 及び表 2）のとおり集計しました。

なお、公表した内容の詳細につきましては、沖縄防衛局ホームページに掲載してありますので、そちらをご覧ください。

【沖縄防衛局ホームページアドレス： <http://www.mod.go.jp/rdb/okinawa/>】

表 1 MV - 22 が普天間飛行場から離陸した回数（時間別）

（単位：回）

	0000 ～0600	0601 ～0700	0701 ～1859	1900 ～2159	2200 ～2359	計
平成 24 年 10 月	0	0	41	7	0	48
平成 24 年 11 月	0	0	55	10	0	65
平成 24 年 12 月	0	0	55	5	0	60
平成 25 年 1 月	0	0	60	2	0	62
平成 25 年 2 月	0	0	32	1	0	33
平成 25 年 3 月	0	0	63	7	0	70
平成 25 年 4 月	0	0	36	3	0	39
平成 25 年 5 月	0	0	50	15	0	65
平成 25 年 6 月	0	0	41	17	0	58
平成 25 年 7 月	0	0	24	7	0	31
平成 25 年 8 月	0	0	17	0	0	17
平成 25 年 9 月	0	0	61	14	0	75
計	0	0	535	88	0	623

注 9 月 9 日及び 11 日は、機器の不具合のため、1800 以降の状況は確認できなかった。

※1 騒音規制措置：2200～0600 間の飛行及び地上での活動は米国の運用上の所要のために必要と 考えられるものに制限されている。

※2 環境レビュー 日中：0700～1900、夕方 1900～2200、夜間 2200～0700

表 2 MV - 22 が普天間飛行場へ着陸した回数（時間別）

（単位：回）

	0000 ～0600	0601 ～0700	0701 ～1859	1900 ～2159	2200 ～2359	計
平成 24 年 10 月	0	0	40	6	2	48
平成 24 年 11 月	0	0	50	6	9	65
平成 24 年 12 月	0	0	39	20	0	59
平成 25 年 1 月	0	0	57	6	0	63
平成 25 年 2 月	0	0	25	6	0	31
平成 25 年 3 月	0	0	64	8	0	72
平成 25 年 4 月	0	0	29	6	0	35
平成 25 年 5 月	0	0	55	6	8	69
平成 25 年 6 月	0	0	32	7	11	50
平成 25 年 7 月	0	0	22	3	6	31
平成 25 年 8 月	0	0	11	4	0	15
平成 25 年 9 月	0	0	70	7	7	84
計	0	0	494	85	43	622

注 1 1 個目飛行隊及び 2 個目飛行隊の普天間飛行場への最初の到着は着陸回数に含まない。

注 2 9 月 9 日及び 11 日は、機器の不具合のため、1800 以降の状況は確認できなかった。
9 月 11 日について、1800 時点で 1 機が離陸したまま、同時刻以降の状況が確認できなかった。

普天間飛行場における回転翼機の飛行状況調査結果について

防衛省は、普天間飛行場周辺の住民等から、平成 19 年 8 月の「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策についての検討に関する報告書」（以下「報告書」という。）に記載されている場周経路等が守られていないとの指摘があること等を踏まえ、普天間飛行場を離発着する回転翼機の飛行状況の客観的なデータを把握するため、平成 22 年 1 月から継続的な調査を実施しております。

今年度は、平成 24 年 4 月から平成 25 年 3 月までの飛行状況調査結果を取りまとめ、本年 1 月 21 日、同飛行場の回転翼機の航跡調査結果について公表いたしました。

今回の調査結果を、報告書と照らし合わせたところ、全般的には、報告書に記載されている飛行経路のパターンが見られ、昨年度と比較して大きな差異は見受けられませんでした。今回の調査結果を受けて、防衛省から在日米軍に対して、報告書に基づく措置を引き続き確実に履行し、可能な限り報告書に記載されたものに近い経路を飛行することを申し入れたところです。

防衛省としては、日米両国で合意した普天間飛行場における安全対策が今後とも確実にとられるよう、米軍とも一層の連携を図りながら取り組んでまいりたいと考えており、また、そのためにも、普天間飛行場における飛行状況調査については、継続して実施し、普天間飛行場周辺における飛行状況の客観的なデータの把握に努め、調査結果については適宜公表する予定です。

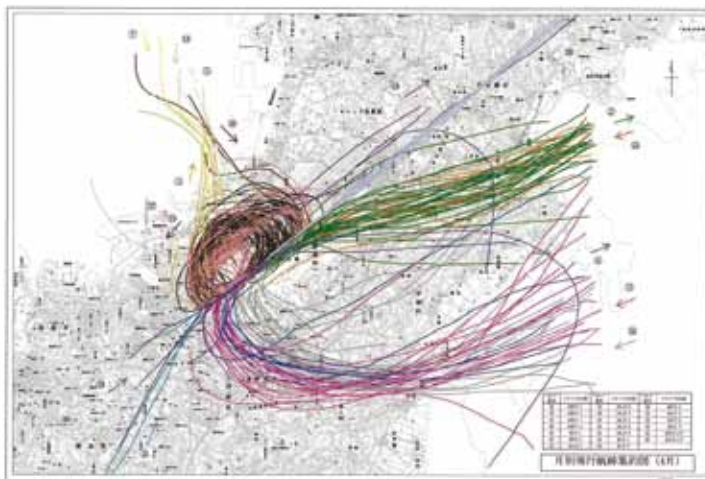
その他、MV - 22 オスプレイ (12 機) が、普天間飛行場に配備された平成 24 年 10 月から平成 25 年 3 月までの 6 ヶ月間において、MV - 22 オスプレイの航跡調査も行いました。その調査結果においては、場周経路を周回する航跡はほとんど見られず、また、タンゴ・ポイントを通過する進入・出発経路に係る航跡については、より南側を大回りする形で旋回していることが見られました。

なお、公表した内容の詳細につきましては、沖縄防衛局ホームページに掲載してありますので、そちらをご覧ください。

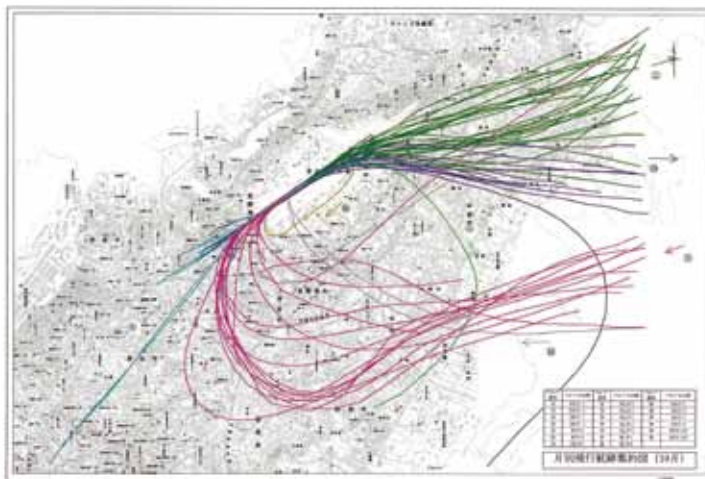
【沖縄防衛局ホームページアドレス：<http://www.mod.go.jp/rdb/okinawa/>】

公表した調査結果（月別飛行航跡集約図）【一部】

回転翼機



MV - 22 オスプレイ



キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の返還に関する説明会の開催

平成 26 年 1 月 19 日に喜友名区公民館、25 日に普天間三区公民館、26 日に新城区公民館において、西普天間住宅地区の地権者の皆様へ、沖縄防衛局、宜野湾市及び宜野湾市軍用地等地主会の三者による西普天間住宅地区の返還に関する説明会が開催されました。

沖縄防衛局といたしましては、宜野湾市や宜野湾市軍用地等地主会等のご意見を十分に伺いながら、西普天間住宅地区の有効かつ適切な利用の推進が図られるよう、最大限努力してまいります。



キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の返還に関する説明会(新城区公民館)の様子

認可外保育施設の防音工事の補助を全国に先駆けて開始

沖縄の皆様方のご要望等を踏まえ、防音工事の補助対象施設に、「認可外保育施設」を追加しました。

認可外保育施設の防音工事の助成については、地元からの強いご要望等を受け、防衛省は、重要な課題であるとの認識の下、平成 26 年度概算要求に騒音防止事業の補助対象施設として要求しました。

沖縄県においては、本土と比較し、認可外保育施設の施設数及び入所児童数の割合が特に高く、認可外保育施設の設置者等から累次に亘り防音工事の要望がなされている状況を踏まえ、できる限り早期に防音対策を講ずるため、全国に先駆け防音工事を実施すべく、平成 25 年度補正予算に所要の経費を計上しました。

平成 26 年 2 月 6 日に平成 25 年度補正予算が成立したことを受け、嘉手納飛行場周辺に所在する 3 施設について、先行実施します。

当局としては、平成 26 年度においても、引き続き、認可外保育施設の防音工事について、地元の御要望に沿えるように努めてまいりたいと考えております。

第 22 回「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキング・チーム」(CWT)会議開催

平成 26 年 3 月 4 日(火)、外務省沖縄事務所において、第 22 回「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキング・チーム」会議が開催されました。

本会議は、米軍人・軍属等による事件・事故の防止を図ることを目的として、その対策を協議・調整するために開催されたもので、日本側からは、外務省沖縄事務所や当局をはじめ日本側関係機関、沖縄県及び関係自治体、商工会等、米側からは、在日米軍沖縄地域調整事務所をはじめ、在沖米四軍(陸軍、空軍、海兵隊、海軍)及び米国総領事館の関係者、合計約 40 名が出席しました。

会議では、沖縄県警察本部から、平成 25 年の事件・事故の概況として、米軍人・軍属等による刑法犯検挙件数・検挙人員が昭和 47 年以降で最も少なくなっているとの報告がなされ、会議出席メンバーは、在沖米軍等の取り組みに成果があったものと認識を示すとともに、更なる事件・事故の減少に向けて努力していくことを確認しました。

また、事件・事故防止のための取組等として、米側から現在実施しているリバティ制度などについて説明があり、会議出席メンバーは、今後ともその実効性を注視し、事件・事故の防止に向けて努力していくことを確認しました。

米軍再編に係る三沢飛行場及び嘉手納飛行場からグアム等への航空機の訓練移転について

米軍再編に係るグアム等への航空機の訓練移転は、平成 22 年 5 月 28 日の「2 + 2」共同発表に基づく、嘉手納飛行場における更なる騒音軽減に資する措置であり、今般、平成 26 年 2 月 10 日から 26 日までの 17 日間、嘉手納飛行場で実施予定であった三沢飛行場及び嘉手納飛行場所属の航空機による訓練をそれぞれグアム等へ移転して実施しました。

防衛省としては、これまでの国内の訓練移転に加え、グアム等への訓練移転の回数を重ね、今後とも、嘉手納飛行場周辺の騒音軽減に努めてまいりたいと考えています。

【訓練規模】

- ・三沢飛行場所属→グアム等 F-16 × 12 機 人員約 260 名
- ・嘉手納飛行場所属→グアム等 F-15 × 18 機、空中給油機 × 2 機、早期警戒管制機 × 1 機等、人員約 420 名

○訓練移転期間中における騒音発生状況 (WECPNL ※)

当局は、嘉手納飛行場周辺の 14 ヶ所で航空機騒音自動測定装置を設置して騒音測定を実施しており、下表は、そのうち最も騒音の激しい滑走路両端の訓練移転期間中における騒音の発生状況です。

項目	騒音測定場所	
	滑走路国道側	滑走路県道側
三沢飛行場所属→グアム等の訓練移転期間 ^注 平成 26 年 2 月 10 日～ 2 月 28 日	91.5W	92.5W
嘉手納飛行場所属→グアム等の訓練移転期間 ^注 平成 26 年 2 月 10 日～ 2 月 26 日	91.2W	92.3W
平成 24 年度	89.3W	94.6W
平成 18 年度 (訓練移転開始前)	94.0W	94.2W

※ WECPNL は、「Weighted Equivalent Continuous Perceived Noise Level」(加重等価継続感覚騒音レベル) の略で、音響の強度 (dB (A) : デシベル)、頻度、継続時間、発生時間帯などの諸要素により、多数の航空機から受ける騒音の総量 (総暴露量) を 1 日の平均として総合的に評価する基準で、ICAO (国際民間航空機構) で提案された航空機騒音の「うるささ」を表す単位のこと。

注：訓練移転期間とは、訓練移転参加航空機が所属基地を出発した日から所属基地に帰還した日までの期間です。

（当局としては、平成 25 年 11 月 25 日、米側に「嘉手納飛行場周辺において、航空機の訓練移転の実施による騒音軽減の効果が得られるようこれまで以上の配慮」を要請しました。今後も、米側に対し配慮要請を行うなど、飛行場周辺の騒音軽減が図られるよう努力します。

○目視調査^注による訓練移転期間中における外来機と考えられる航空機の 1 日当たりの平均離着陸等回数

項目	戦闘機	戦闘機以外	合計
三沢飛行場所属→グアム等の訓練移転期間 ^注 平成 26 年 2 月 10 日～ 2 月 28 日	21.2 回	19.3 回	40.5 回
嘉手納飛行場所属→グアム等の訓練移転期間 ^注 平成 26 年 2 月 10 日～ 2 月 26 日	19.5 回	18.4 回	37.9 回
平成 24 年度	12.7 回	14.9 回	27.6 回

注：目視調査は、午前 6 時から午後 6 時まで実施している。

防衛セミナーの開催について

当局では、第 19 回（平成 26 年 1 月 29 日：浦添市産業振興センター）、第 20 回（1 月 30 日：ちやたんニライセンター）防衛セミナーを開催しました。防衛セミナーのテーマは、昨今の南西海域における領海進入・領空侵犯や先般の防空識別圏の設定等、東アジア地域における中国の軍事的活動が活発化していることから、「米中関係と東アジア情勢」をテーマとし、防衛研究所政策研究部防衛政策研究室 高橋杉雄主任研究官を講師に迎え、米国と中国との関係を中心とした最近の東アジア情勢について講演していただきました。



防衛研究所 高橋杉雄主任研究官による講演

第 21 回（平成 26 年 3 月 6 日：沖縄県立博物館・美術館）においては、昨年 12 月 17 日、我が国として初の「国家安全保障戦略」が策定され、これを踏まえ、新たな「防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画」が閣議決定されたことを受け、テーマを「我が国の安全保障政策」とし、第 1 部では、内閣官房国家安全保障局 赤瀬正洋参事官を講師に迎え、「国家安全保障戦略」を、第 2 部では、防衛省防衛政策局 真部朗次長を講師に迎え、「新たな防衛計画の大綱・中期防衛力整備計画」を講演していただきました。



防衛省防衛政策局 真部朗次長による講演



質疑応答の様子

防衛セミナーが防衛行政に対する国民の皆様のご理解の一助となれば幸いです。聴講された方々からは、「とても勉強になった」「今後も続けてほしい」「機会があれば参加したい」などの感想や意見をいただきました。これらの意見は、今後のセミナーに活かしてまいりたいと考えております。なお、講演内容につきましては、沖縄防衛局ホームページに掲載しますので御覧下さい。

【沖縄防衛局ホームページアドレス：<http://www.mod.go.jp/rdb/okinawa/>】

日米スポーツ交流事業の開催

当局は、平成 26 年 1 月 25 日に嘉手納町の嘉手納スポーツドームにおいて、日米スポーツ交流事業を開催しました。この事業は、基地周辺の方々と在日米軍人及びその家族との相互理解の深化を図ることを目的に、平成 20 年度からほぼ毎年度開催しています。今回は、嘉手納町内の小学生と米空軍嘉手納基地内の小学生の児童 60 名ずつ計 120 名及びその家族 60 名ずつ計 120 名の合計 240 名が、「ENJOY TOGETHER 意気投合」と銘打って、日米の小学生が混合でチームを構成し、ドッジボール、五色綱引き、むかでリレーを行いました。言葉の壁を乗り越え、互いに協力しながら、楽しくかつ真剣に競技に取り組むことにより、日米間の交流がより一層深まったものと考えております。なお、本事業の開催にあたり、嘉手納町長、嘉手納町子供会連絡会の皆様、米空軍嘉手納基地第 18 航空団司令官をはじめ、多くの方々のご支援、ご協力をいただきました。この紙面を借りまして御礼申し上げます。



金武町ふるさとづくり整備事業が完成

平成 26 年 2 月 28 日、金武町ふるさとづくり整備事業の落成式・祝賀会が挙行政され、地域住民を始め多数の関係者が参加し完成を祝いました。本施設は、金武町において最新の医療及びリハビリテーション関連設備を備えている施設として、「沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業（総事業費約 74 億 5 千万円、補助額約 67 億 1 千万円）」により整備されたもので、幅広く活用されることが期待されております。

本施設は、沖縄県内の米軍施設所在市町村を対象とした沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業として平成 9 年度から 17 年にわたり取り組んできた締めくくりとなる案件であり、その落成においては感慨深いものがあります。

当局としましては、本施設の完成が、金武町を中心とした沖縄県民の健康な生活の維持促進や雇用創出を含めた地域活性化に大いに貢献することを願っております。



地域医療施設



ヘルスケアセンター



フィッティングセンター



海洋療法児童リハビリセンター



テープカットの様子



落成式の様子

担当者の声

施設対策計画課 原 悠樹です。本施設は平成 9 年度から長年にわたって続けられてきた沖縄懇談会事業の最後を飾るものであり、今回その施設の完成までの一連の業務に携わることができ、嬉しく思います。金武町をはじめとする関係機関との調整など、苦労もありましたが、立派な施設が完成したと思っています。

この施設が地域住民の方々に大いに活用されることを願っております。

沖縄市屋外運動場（野球場）が完成

沖縄市において、このほど完成した「沖縄市野球場（愛称：コザしんきんスタジアム）」の落成式が平成 26 年 2 月 11 日に挙行政され、沖縄市役所及び多くの関係者の方々が出席し完成を祝いました。

本施設は、地域住民の皆様方の健康増進とスポーツの振興を図るとともに、災害時の緊急避難場所として「防衛施設周辺民生安定施設整備事業（総事業費約 29 億 7 千万円、補助額約 19 億 8 千万円）」（A=5,679㎡）及び「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（総事業費約 8 千 6 百万円、補助額 7 千 9 百万円）」により整備されたもので、少年野球から、社会人野球まで幅広い年代において利用できる立派な施設となっております。

当局としては、本施設が、常日頃は、市民の皆様の健康増進及び競技力の向上に十分活用され、災害時には、緊急避難場所として地域住民の生命を守る拠点として貢献できることを願っています。



テープカットの様子



落成祝賀会



武田局長による祝辞



屋外運動場（野球場）

担当者の声

周辺環境整備課 島袋全矢です。今回、初めて屋外運動場を担当し、勉強しながらの調整に苦労しましたが、市の担当者の協力もあり、立派な施設が完成しました。少年野球から、社会人野球まで幅広い年代の方々が利用されることを期待しています。

県道 104 号線越え実弾射撃訓練の分散・実施への取り組み

沖縄県道 104 号線越え実弾射撃訓練の分散・実施について、当該訓練に係る当局の取り組みについて紹介します。

在沖米海兵隊は、キャンプ・ハンセンにおいて、国道 58 号の恩納村字安富祖と東海岸線を通る国道 329 号沿いの金武町字金武をつなぐ長さ約 8km の県道 104 号線のうち、施設・区域内の区間（約 3.5km）を封鎖して、同県道西側に所在する恩納岳を着弾地として同県道を挟んで 4～5km の射程距離での射撃訓練、いわゆる県道 104 号線越え実弾射撃訓練を実施していましたが、平成 8 年 12 月 2 日の日米特別行動委員会（SACO）の最終報告に基づき、沖縄県民の負担軽減のため、これらの訓練を平成 9 年 7 月から本土 5 ヶ所の陸上自衛隊演習場で分散・実施しており、これまでに 57 回実施されています。

沖縄防衛局では、在沖米海兵隊がこの訓練を実施するにあたって必要な物資等の円滑な輸送のため、米軍や輸送業者と打合わせを重ね、輸送状況を確認するなどの業務を行っています。

なお、平成 26 年度の訓練計画については、次のとおり予定しており、各演習場における訓練の具体的な日程等については、今後、日米間において調整を行い決定します。

第 1 回 王城寺原演習場 平成 26 年 5 月下旬～ 6 月下旬

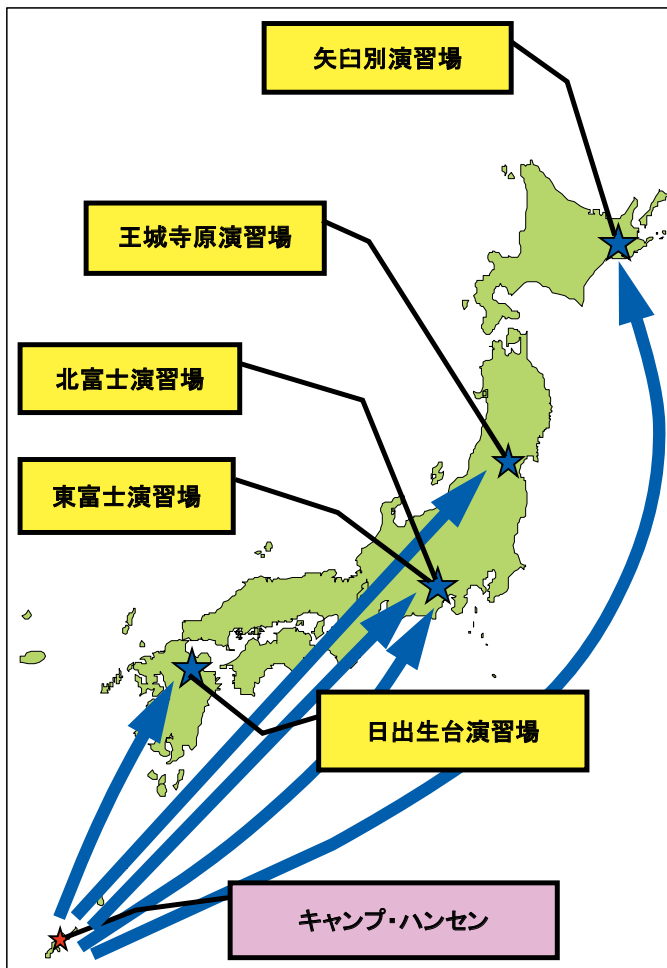
第 2 回 矢臼別演習場 平成 26 年 8 月中旬～ 9 月中旬

第 3 回 北富士演習場 平成 26 年 11 月上旬～ 12 月上旬

第 4 回 日出生台演習場 平成 27 年 2 月中旬～ 3 月中旬

※上記期間は、部隊の展開期間である。

今後とも、本土 5 ヶ所の演習場への訓練の分散・実施を行い、沖縄県民の負担軽減に取り組んでいきたいと思っております。



本土 5 ヶ所の陸上自衛隊演習場で分散・実施



物資（車両）輸送の状況



物資（コンテナ）輸送の状況

退職者の紹介



総務部
木村 一夫

沖縄防衛局では、平成 26 年 3 月 31 日付けで 25 名の職員が定年退職します。これまで長年にわたり、我々沖縄防衛局の業務に対する沖縄県民の皆様の御理解と御協力に深く感謝申し上げます。引き続き沖縄防衛局をよろしくお願いたします。

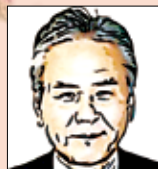
総務部長 木村 一夫



名護防衛事務所
平良 眞和



企画部
儀間 朝光



総務課
白金 義友



那覇防衛事務所
運道 武一



施設対策計画課
黒島 俊宏



施設管理課
砂川 和則



周辺環境整備課
仲村 勉



施設取得第 1 課
金城 克己



調達計画課
下地 克彦



地方調整課
友利 博人



名護防衛事務所
波平 正治



労務管理官付
金城 秀機



施設取得第 2 課
大庭 進



周辺環境整備課
平良 幸信



施設対策計画課
作田 利和



施設取得第 2 課
前泊 元



土木課
石垣 有希夫



施設取得第 1 課
立津 尚和



施設管理課
友利 佐



返還対策課
波平 寿夫



設備課
国吉 真理代



総務課
増永 康子



労務管理機構
諸井 隆慶

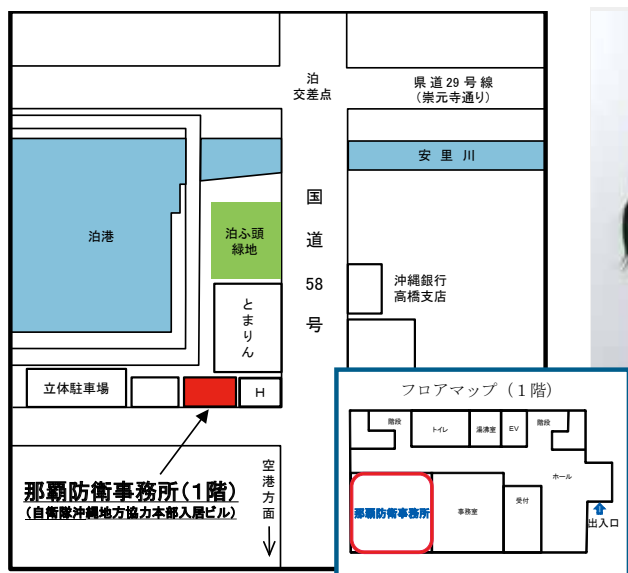


労務管理機構
前鹿川 元

那覇防衛事務所移転のお知らせ

那覇防衛事務所は、平成 26 年 3 月 3 日に移転しました。

（新所在地：〒900-0016 那覇市前島 3 丁目 24 番地 3-1 1 階（自衛隊沖縄地方協力本部入居ビル）
電話：098-941-7650（変更無し）
FAX：098-941-7651（変更無し）

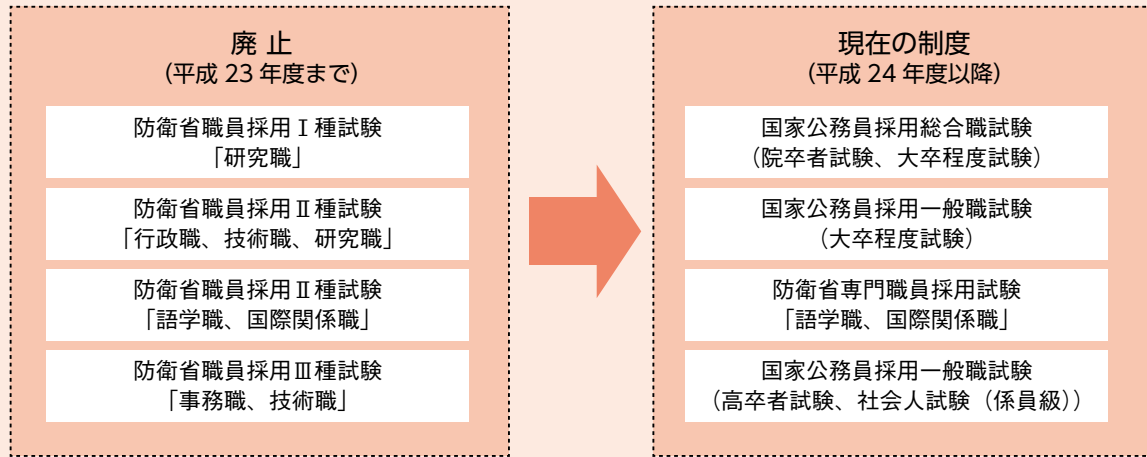


武田局長及び那覇防衛事務所員

防衛省職員採用のお知らせ

防衛省では、平成 23 年度まで国家公務員採用試験とは別に、防衛省職員採用 I・II・III 種試験を行っていましたが、平成 24 年度から新試験制度が導入されたことに伴い、防衛省職員採用 I・II・III 種試験を廃止し、人事院が行う国家公務員採用総合職試験（院卒者試験、大卒程度試験）及び国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験、高卒者試験）の合格者から採用を行っています。

なお、防衛省職員採用 II 種試験で行っていた試験区分「語学」及び「国際関係」については、引き続き、防衛省が行う防衛省専門職員採用試験の合格者から採用を行っています。



平成 26 年度試験日程

※詳細については、防衛省ホームページ及び人事院ホームページをご参照ください。

試験名	申込期間	1 次試験	1 次合格者発表	2 次試験	最終合格者発表
国家公務員採用総合職試験 (院卒者試験)	(インターネット) 4/1 ~ 4/8	4/27	5/9	5/25 (筆記) 6/4 ~ 6/13 (政策課題討議、人物)	6/23
国家公務員採用総合職試験 (大卒程度試験)				5/25 (筆記) 5/27 ~ 6/13 (人物)	
国家公務員採用一般職試験 (大卒程度試験)	(インターネット) 4/9 ~ 4/21	6/15	7/9	7/16 ~ 8/4	8/20
防衛省専門職員採用試験 「語学職、国際関係職」 【試験区分】 ・ 語学 (英語) ・ 語学 (中国語) ・ 国際関係 (英語) ・ 国際関係 (中国語)	(郵送) 4/1 ~ 4/18 (持参) 4/17、4/18 (受付時間 10 時 ~ 18 時)	6/8	7/4	7/14 ~ 7/23	8/6
国家公務員採用一般職試験 (高卒者試験、社会人試験 (係員級))	(インターネット) 6/23 ~ 7/2 (郵送、持参) 6/23 ~ 6/26	9/7	10/9	10/16 ~ 10/24	11/18



ハイサイくん

「はいさい」に対する皆様のご意見・ご感想などがありましたらお聞かせください。
 連絡先：沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納 290-9 沖縄防衛局総務部報道室
 メールアドレス：houdou@okinawa.rdb.mod.go.jp